

消費税の逆進性緩和策に関する分析

—— ジニ係数の計測に基づいて ——

田 代 昌 孝

目次

- 第1章 はじめに
- 第2章 消費税導入以降における所得格差の変化
- 第3章 ジニ係数の計測に基づく非課税措置の逆進性緩和効果
- 第4章 食料品に軽減税率を適用したことによる消費税の逆進性緩和効果
- 第5章 給付付き税額控除による消費税逆進性の緩和効果
- 第6章 おわりに

1. はじめに

財政健全化や少子高齢化、及び経済のグローバル化等から生じる問題を解決するために、日本政府が必要とする税収の増加は莫大な金額である。その一方で、震災の影響や景気の低迷で自然増収の期待が出来なくなり、確実に税収を安定的に徴収できる消費税に求められる役割は大きいであろう。それゆえ、消費税率の引き上げる際に必ず議論される逆進性とその緩和策をいかに講じるかが、政府当局にとって今後大きな課題となる。

これまで消費税の逆進性緩和策としては非課税措置が中心であったが、平成29年度以降は食料品に対する軽減税率の設定が導入される。EU諸国では既に食料品に対して軽減税率が適用されているものの、付加価値税の税収が大幅に減少したり、課税の中立性が損なわれたりする等の問題点を残している。また、EU諸国においてはインボイスに基づく税額控除が行われているが、日本の消費税制度では帳簿方式に基づく税額控除を基本としており、技術的な課題も残している。それ以外に中曽根内閣で提案されたものの、挫折

に追い込まれた売上税はインボイス方式による税額控除を基本としていたが、生活必需品に関する線引きが曖昧であり、政治的にも様々なロビー運動が起こったという歴史的教訓もある。それゆえ、食料品に対する軽減税率の設定は高所得者層にも便益が及ぶという問題だけでなく、それ以外にも様々な観点から批判を受けることが多い。

その一方で、近年の税制改革で「税と社会保障の一体改革」が声高に叫ばれる状況下において、低所得者層を対象とする限定給付の税額控除は所得格差の是正に大きく貢献する。納税者番号制度が導入され、今後租税のインフラ整備が急速に進めば、給付付き税額控除がより現実的な所得再分配政策と考えられる。ただ実際には、納税者番号制度が未だ完全に普及しているとは言えず、一般的な政策手段として利用するには長い年月が必要となろう。したがって、消費税率の10%引き上げが直近に迫っている今日において、所得階層に関係なく一律の給付を行う税額控除も検討の余地がある。一律の給付付き税額控除は、ばら撒き型の減税として批判されていたものの、理論的及び実証的に消費税の逆進性を緩和させると考える先行研究も多い。

このように消費税の逆進性緩和策には様々な政策手段が考えられるが、一般的には消費税の逆進性を議論する場合、各所得階層における消費税の負担格差をいかなる指標で測るかという準備段階の作業を必要とする。これまで平均税率や限界税率の比較という簡易な計算で消費税の逆進性を分析した研究には、林[1992]、林[1995]、跡田[2000]、八塩・長谷川[2008]、橋本[2010]、田代[2014 ab]等がある。それに対して、簡易計算ではなく産業連関表に基づく価格転嫁を推計した後で、消費税の負担格差を分析した研究には本間・跡田[1989]、静岡大学税制研究チーム[1990]、橋本[2000]等がある。それ以外に、需要関数の推計から価格転嫁を明らかにした後で、消費税の負担格差を分析した研究には上村[2001]、朴[2010]等がある。ただ、これらの研究では消費税の負担格差が定量的にどの程度であるかについては曖昧であったように思える。正確な格差を計測するためには、ジニ係数やタイル尺度等の格差指標を利用しなければならない。

一般的に格差を測る指標としてはジニ係数、タイル尺度等が挙げられる。ジニ係数は格差の発生要因を明らかにするうえで困難な作業が伴うものの、サンプルの大小に左右されず格差を正確に測ることが出来る。逆に、タイル尺度は容易に格差の発生要因を明らかにすることが出来るものの、サンプルの大小で分析結果が左右されてしまうという問題を抱えている。これまでタイル尺度を使った研究として、高村[2005]、望月・深江・野村[2011]、齋藤[2014]等が挙げられるが、これらの研究では所得税や地方税を分析対象にしている。それに対して、本稿では消費税を考慮に入れて分析を行っており、ジニ係数の計測に基づく逆進性の度合いを測るだけでなく、その緩和効果についても計測している。

本稿の構成は以下のようなものである。第2章では、消費税導入以降における所得格差の変化をジニ係数の計測に基づき議論している。第3章では、ジニ係数の計測に基づく非課税措置の逆進性緩和効果を分析している。第4章では、食料品に軽減税率を適用したことによる消費税の逆進性緩和効果を分析した。第5章では、給付付き税額控除による消費税逆進性の緩和効果を分析した。おわりにでは全体のまとめと若干の政策提言を行っている。

2. 消費税導入以降における所得格差の変化

一般的に、所得格差の計測指標として変動係数、ジニ計数、タイル尺度等が挙げられる。ただ、変動係数は単なる標準偏差と平均の比率を取った値であり、単なるデータのばらつきを示したものであると同時に、結果が異常値に左右されてしまう。ジニ係数やタイル尺度は相対的な格差の指標であり、所得格差を正確に把握することが出来る。ジニ係数はサンプル数の影響を受けずに所得格差を測ることが出来るが、その格差要因を計測するためには面倒な作業を施さなければならない。タイル尺度は格差要因を容易に測ることが出来るものの、結果がサンプルの大小に左右されてしまう。ここでは所得格差の時系列推移を考えており、各年で分析対象となる家計の数が異なる可能性があるため、ジニ係数の計測に焦点を当てた。

ジニ係数は所得のすべての対を対称的に取り、その差の絶対値の総計を所得で除したもので所得分配の不平等を測るものである。したがって、ある所得分配となる $x = (x_1, x_2, \dots, x_n)$ を(1)式のように定義する¹⁾。本分析は『家計調査年報（平成元年から26年）』にある勤労者世帯の所得十分位階級別からデータを集めている。そのため、(1)(2)式で考えられる n の数は10となる。

$$G_x = \frac{1}{2n^2\mu} + \frac{\sum_{i=1}^n \sum_{j=1}^n |x_j - x_i|}{2n^2\mu} \quad (1)$$

さらに、理論的に(1)式から(2)式のように展開され計算される²⁾。

$$G_x = 1 + \frac{1}{n} - 2 \sum_{i=1}^n \frac{\varphi_i}{n} \quad (2)$$

これまでジニ係数を利用して所得格差を計測した研究は種々あるが、所得税の影響を考慮してジニ係数を計測した研究例には望月・深江・野村[2010]、金田[2013]等が挙げられる。また、地方税としての住民税を考慮してジニ係数を計測した研究例としては高林[2005]、望月・深江・野村[2010]等が挙げられる。それ以外に、資産格差をジニ係数により測った研究例としては、下野[1991]等が挙げられる³⁾。

ここでは『家計調査年報（平成元年～26年）』のデータに基づき、勤労者世帯における所得十分位階級別の実収入と可処分所得のジニ係数を時系列で計測する。実収入と可処分所得の違いは、実収入には所得税と住民税、及び社会保険料が含まれているが、可処分所得にはこれらが含まれていない。表1には実収入と可処分所得に関するジニ係数の時系列的変化がまとめてある。

1) 青木[1979], 94-96頁。望月・深江・野村[2010], 66頁。

2) Kimura[1994], pp. 83-97.

3) それ以外に、山口[2009]では税務統計を利用して民間給与や申告所得の格差をジニ係数で計測している。

表1 実収入と可処分所得に関するジニ係数の時系列的変化

	平成元年	平成2年	平成3年	平成4年	平成5年	平成6年	平成7年
実収入	0.204463	0.201001	0.207189	0.199581	0.196263	0.198627	0.194965
可処分所得	0.186649	0.18153	0.188091	0.178562	0.176508	0.181614	0.178638
	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年
実収入	0.201336	0.205342	0.205244	0.200005	0.203905	0.206737	0.213643
可処分所得	0.184048	0.186694	0.186652	0.18402	0.188079	0.191305	0.197901
	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
実収入	0.206580	0.207377	0.24085	0.244931	0.237261	0.232964	0.239946
可処分所得	0.190462	0.190838	0.225625	0.227671	0.220089	0.214826	0.221653
	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年		
実収入	0.233770	0.235442	0.229675	0.232721	0.238853		
可処分所得	0.216204	0.217093	0.211116	0.215167	0.219516		

出所:総務省統計局編『家計調査年報(平成元年～26年)』より作成。

消費税導入当時の平成元年に比べると、平成26年では実収入と可処分所得のジニ係数が大きく、所得格差が拡大していると言える。また、所得課税の累進性があることから各年で実収入に比べると、可処分所得の方がジニ係数は小さい。平成3年バブル景気が終わったことで、可処分所得のジニ係数が0.188091から0.178562へと小さくなっている。それ以降、平成5年までは所得格差が縮小傾向にあった。

また、平成9年消費税率が3%から5%に引き上げられた頃は、実収入と可処分所得のジニ係数もそれぞれ大きくなっており、所得格差は拡大傾向にあった。それに対して、平成24年消費税率が5%から8%に引き上げられた時期は、実収入と可処分所得のジニ係数が前年に比べて小さくなっており、所得格差が縮小傾向にあったと言える。したがって、第一段階の消費税率引き上げは所得格差拡大傾向にある税率の引き上げであったと言える。

ただ、第二段階の消費税率引き上げについては、所得格差が縮小傾向にあったにもかかわらず、消費税率を引き上げたことになる。さらに、日本の経済成長と関連させて所得格差の変化を考えてみても、バブル崩壊以降の所得格差縮小局面に比べれば、平成24年の消費税率引き上げ以降は所得格差の拡大が著しい。平成24年に比べたら平成26年では実収入のジニ係数が

0.229675 から 0.238853 と大きくなっており、その一方で可処分所得のジニ係数は 0.211116 から 0.219516 へと大きくなっている。

さらに、平成元年以降の所得税改革として平成7年、10年、19年等が挙げられる。平成7年の税制改革では所得税率が5段階で変化がなかったものの、3%の限界税率に直面する世帯は所得1000万円から1800万円に引き下げられた。それ以降、40%の限界税率は所得2000万円の世帯から3000万円の世帯に引き上げられ、50%の最高税率が適用される世帯は所得2000万円超の世帯から3000万円超の世帯に引き上げられている。

その後、平成10年の所得税改革では税率が5段階から4段階へと減少しており、10%、20%、30%の限界税率に直面する世帯に変化はなかったが、最高税率は37%まで引き下げられた。平成10年の所得税改革は減税政策であり、所得税の累進性が弱まっていることから実収入と可処分所得のジニ係数差額が平成9年で0.018648であったが、平成10年ではその値が0.018592となっている⁴⁾。

平成19年では所得税率が再び4段階から5段階に戻っている。この改革では5%の最低税率が所得195万円以下の世帯に適用されるだけでなく、23%、33%、40%の新たな所得税率が導入された。具体的には、20%の限界税率は所得695万円の世帯に適用され、23%の限界税率は所得900万円の世帯に適用されている。したがって、平成10年の所得税改革は所得1800万円超の高所得者世帯に対する減税政策であった。その一方で、平成19年の所得税改革は195万円以下の低所得者世帯にとっては減税であったものの、所得695万円以上の世帯には増税であった。平成19年の所得税改革をジニ係数の計測結果から評価してみると、平成18年における実収入と可処分所得のジニ係数差額は0.01726となる一方で、平成19年にはその値が0.017172となっており、所得税の累進性は強まっている。

4) ただ、平成14年から16年まではデータの制約から、二人以上の勤労者世帯だけを分析対象にしており、ジニ係数の値は大きく変化している。

3. ジニ係数の計測に基づく非課税措置の逆進性緩和効果

前章まで消費課税を考慮に入れずに所得格差を議論してきたが、この章では消費課税を考慮に入れて所得格差を議論してみよう。消費税は短期的な所得で考えたケインズ型消費関数を想定した場合、平均消費性向が所得の増加とともに低下することから、消費税は逆進的となる。したがって、政府当局は消費税の負担が逆進的となる以上、低所得者の税負担を緩和させる措置を講じなければならない。

消費税の逆進性緩和策は消費税制度の枠内で逆進性を緩和する方法、すなわち非課税措置や軽減税率の設定と枠外で逆進性を緩和する方法、すなわち税と社会保障を一体化した給付付き税額控除とに分かれる。平成元年消費税が導入された当初は社会政策的な配慮から、医療と教育の一部に非課税措置が施されていた。平成3年10月になると非課税品目の範囲が拡大され、家賃地代も非課税となっている。したがって、消費税制度の枠内で逆進性を緩和する方法として、日本では非課税措置のみを採用してきたことになる。表2には各所得階層における非課税品目割合の時系列的変化がまとめてある。

平成元年と2年は家賃地代が非課税品目に含まれておらず、その割合が小さくなっている。また、所得第Ⅰ分位に比べて第Ⅹ分位の方が非課税品目の割合が大きく、高所得者層に有利となっている。したがって、非課税措置は消費税の逆進性を緩和するものではなく、むしろ拡大させるものであったと考えられる。

平成3年になると家賃地代が非課税品目に含まれることで、前年に比べると第Ⅰ分位の非課税品目割合が大きくなる一方で、第Ⅹ分位のそれはあまり変化していなかった。そのため、消費税の非課税措置が逆進性を緩和させる政策として有効に機能している。とりわけ、消費税率が3%から5%に引き上げられた平成9年度では、非課税措置の逆進性緩和は大きかった。平成9年においては第Ⅰ分位の非課税品目割合が17.91%であるのに対して、第Ⅹ分位のそれは8.19%であり、9.72%ポイントも差があったためであると思われる。

表2 各所得階層における非課税品目割合の時系列的変化 単位：％

	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX	X
平成元年	6.46	6.52	6.73	7.17	7.44	7.75	7.58	7.33	8.15	7.73
2	6.59	6.48	6.80	7.33	7.15	8.24	7.72	8.59	8.34	8.03
3	15.20	12.61	12.96	11.87	12.30	10.64	10.39	9.83	9.86	9.00
4	14.72	14.50	13.91	12.74	11.92	12.56	10.86	10.52	10.42	9.43
5	15.38	14.91	13.36	11.98	13.03	12.25	11.60	10.64	10.39	9.52
6	17.38	15.58	14.48	13.58	13.29	11.74	12.10	11.64	10.97	9.75
7	17.35	15.43	15.02	13.19	13.07	12.28	11.82	11.16	11.49	8.96
8	17.59	15.53	14.50	14.13	12.84	12.72	12.46	10.99	11.65	9.26
9	17.91	15.86	13.89	13.14	12.37	11.02	10.70	9.40	9.18	8.19
10	17.40	17.30	15.18	14.21	14.32	13.05	12.32	10.75	10.43	9.00
11	18.22	17.60	15.55	15.36	13.81	12.97	11.80	11.68	10.47	8.90
12	17.72	16.56	14.65	14.52	13.83	13.22	12.62	12.51	11.39	9.50
13	18.15	15.89	15.70	15.33	13.61	12.52	12.81	12.24	10.88	9.26
14	17.66	16.95	14.88	14.22	13.05	12.84	12.94	11.69	10.65	9.75
15	17.61	16.50	15.66	15.92	13.43	14.36	13.00	13.12	11.58	10.51
16	17.25	16.14	14.94	14.72	15.10	14.82	13.29	13.01	13.55	11.06
17	19.63	17.75	17.50	16.00	14.27	13.11	12.43	11.34	10.26	8.65
18	21.08	18.37	17.68	16.57	15.03	13.33	13.10	13.45	13.91	11.64
19	20.04	17.61	16.23	15.31	14.66	14.18	12.95	12.98	14.06	11.67
20	21.41	18.20	16.77	15.92	14.21	13.58	12.60	12.96	13.27	11.59
21	20.53	16.93	16.52	14.68	15.22	15.20	13.44	13.77	14.19	12.31
22	17.22	18.40	18.00	15.09	14.69	14.63	14.24	12.71	12.63	11.93
23	21.23	18.75	25.13	22.78	20.92	20.76	19.21	18.65	17.52	16.82
24	19.68	17.52	17.14	15.08	14.13	15.01	14.22	13.52	13.17	12.60
25	24.63	20.51	19.18	16.49	16.29	14.35	13.36	11.95	10.79	9.05
26	21.40	19.15	16.34	13.93	13.97	13.20	13.81	13.17	13.40	12.24

出所：総務省統計局編『家計調査年報(平成元年～26年)』より作成。

また、同じように平成24年消費税率が5%から8%に引き上げられた際にも、非課税措置の逆進性緩和効果は強く働いていたものと思われる。税率が引き上げられる前の平成23年では第I分位と第X分位の非課税品目割合の差が4.41%ポイント(21.23%－16.82%)であったのに対して、平成24年ではそれが7.08%ポイント(19.68%－12.60%)となっている。

このように社会政策的な観点から、医療や教育等が中心であった平成元年と2年の非課税措置は消費税の逆進性を緩和させるのではなく、所得格差を拡大させるような形で機能させるものであった。ただ非課税品目に家賃地代が含まれるようになると、非課税措置は低所得者層に有利に働くようにな

り、消費税の逆進性を緩和させるような形で機能していた。

また、平均消費性向が短期において所得の上昇とともに低下するものであれば、食料品にゼロ税率を適用することも消費税の逆進性緩和させるものと考えられる。実際、イギリスでは食料品に対して、非課税措置ではなくゼロ税率を適用している。非課税措置とゼロ税率の違いについて考えてみると、非課税措置を採用した場合、前段階で負担した消費税額については価格転嫁が行われるため、消費税負担の一部を消費者は支払わなければならない。それに対して、食料品にゼロ税率が適用されると、消費者価格に転嫁される税額はゼロであるため、消費者の税負担はなくなる⁵⁾。

ここでは非課税措置と食料品ゼロ税率の逆進性緩和効果を比較するため、全ての消費支出を課税ベースにしたケース、現行の非課税品目を考慮したケース、さらに食料品にゼロ税率を適用したケースを想定して、各所得における消費税課税後所得のジニ係数を計測した。その結果は表3にまとめてあり、データは『家計調査年報（平成元年～26年）』にある勤労者世帯の所得五分位十分位階級別から集めた。

平成元年と2年においては非課税品目に教育と医療しか含まれていないことから、ジニ係数が変化していないか、あるいは逆に大きくなっている。すなわち、教育や医療に関する支出割合が低所得者層に比べて高所得者層に多いことから、非課税措置は所得格差を拡大させる形で働いていると考えられる。

平成3年家賃地代を非課税品目に含めることで、ジニ係数は消費税課税後の0.18881から非課税品目消費税課税後所得では0.18853と小さくなっている。したがって、家賃地代に関する支出が低所得者層で多いことから、非課税措置は消費税の逆進性緩和に貢献していたと言える。さらに、平成9年消費税率が3%から5%に引き上げられると、非課税措置の逆進性緩和効果は強まった。その理由は、消費税率が引き上げられる前の平成8年では非課税

5) これに関して、具体的な数値例を用いて説明した研究例には知念[1995：8-13頁]、森信[2007：147-153頁]等がある。

表3 非課税措置と食料品ゼロ税率の逆進性緩和効果

	平成元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年
消費税課税後所得	0.18736	0.18215	0.18881	0.17913	0.17702	0.18232	0.17932
非課税品目消費税課税後所得	0.18736	0.18217	0.18853	0.17885	0.17675	0.18198	0.17897
食料品ゼロ税率	0.18684	0.18167	0.18802	0.17838	0.17629	0.18153	0.17857
	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年
消費税課税後所得	0.18472	0.18780	0.18765	0.18505	0.18935	0.19264	0.19871
非課税品目消費税課税後所得	0.18438	0.18696	0.18686	0.18423	0.18848	0.19171	0.19833
食料品ゼロ税率	0.18399	0.18656	0.18645	0.18385	0.18807	0.19130	0.19791
	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年
消費税課税後所得	0.19127	0.19163	0.22651	0.22836	0.22086	0.21566	0.22247
非課税品目消費税課税後所得	0.19091	0.19132	0.22600	0.22799	0.22051	0.21526	0.22214
食料品ゼロ税率	0.19049	0.19092	0.22561	0.22763	0.22014	0.21492	0.22179
	22年	23年	24年	25年	26年		
消費税課税後所得	0.21688	0.21791	0.21179	0.21587	0.22028		
非課税品目消費税課税後所得	0.21655	0.21753	0.21148	0.21526	0.21993		
食料品ゼロ税率	0.21617	0.21715	0.21113	0.21490	0.21955		

注) 消費税課税後所得は消費支出全てを課税ベースにしている。現行の消費税課税後所得は消費支出から非課税品目を除いて消費税額を計算している。食料品ゼロ税率は非課税品目を除いただけでなく、食料品にゼロ税率を適用して消費税額を計算している。

出所:総務省統計局編『家計調査年報(平成元年～26年)』より作成。

措置によりジニ係数が0.18472から0.18438しか変化していなかったが、平成9年ではその値が0.18780から0.18696へとかなり小さくなっているためである。もっとも、平成26年に消費税率8%に引き上げられた際には、非課税措置の逆進性緩和効果は前年に比べて少し弱まっている。また、消費税率が8%に引き上げられる前の平成23年では、ジニ係数が0.00038も小さくなっていたが、8%に引き上げられた平成26年では、その値が0.00035しか小さくなっていない。

それに対して、食料品にゼロ税率が適用された場合の消費税逆進性緩和効果を考えてみよう。イギリスでは食料品に対してゼロ税率を適用してから、低所得者の消費税負担緩和を積極的に行っている。非課税措置の場合、前段階の事業者が課税業者であることで、消費者が税額の一部を負担しなければならない。その一方で、食料品にゼロ税率が適用されると、前段階の事業者が課税業者であっても、ゼロの税率で課税されることから、消費者が税を負担する必要がなくなる。具体的には、平成3年以降どの年においても非課税

措置は施されることで、ジニ係数の値を 0.0003 程度しか小さくしていないが、食料品にゼロ税率が適用されると、0.0005 程度もジニ係数の値を小さくしている。

4. 食料品に軽減税率を適用したことによる消費税の逆進性緩和効果

EU諸国ではインボイス発行による税額控除を行っているため、食料品に対する軽減税率の採用を可能にしている。日本では中曽根内閣で提案された売上税で食料品に対する軽減税率の適用が提案されているものの、事業者の事務負担を軽減する観点から帳簿方式による税額控除が行われてきた。したがって、EU諸国の付加価値税に比べて前段階税額控除に対する制度が洗練されておらず、食料品に対する軽減税率の設定が見送られてきた。

しかし、平成 29 年 4 月 1 日から消費税率 10% の引き上げと同時に、軽減税率 8% の適用が制度化される予定となっている。具体的な軽減税率対象品目は、外食や酒類を除く飲食物品や定期購読である週 2 回以上発行される新聞である。日本の消費税制度は非課税措置以外の新たな逆進性緩和策が講じられることになる。また、食料品に軽減税率を適用するには、日本の帳簿方式による税額控除をインボイス方式に変えなければならないという実務的な問題もある。それ以外に、課税の中立性が損なわれる、軽減税率を設ける品目の線引きが難しい等の問題もある。

これまで食料品に軽減税率を設定することの逆進性緩和効果を検証した研究例として、上村[2006]、静岡大学税制研究チーム[1990]、田代[2014 b]、八塩・長谷川[20008]、橋本・上村[1997]、橋本[2010]、橋本・鈴木[2012]等が挙げられよう⁶⁾。ただ、先行研究で出された結果の多くが逆進性緩和効果としては、食料品に軽減税率を設定するより低所得者層のみを対象にした給付付き税額控除の方が優れているという結論が出されている。高所得者層

6) 静岡大学税制研究チーム[1990]、田代[2014 b]、八塩・長谷川[20008]、橋本[2010]、橋本・鈴木[2012]等は平均税率の比較に基づき、軽減税率設定の緩和効果を分析している。また、橋本・上村[1997]、村澤・湯田・岩本[2005]では理論的なモデルに基づくシミュレーション分析を行っている。

も食料品を消費することから、食料品に対する軽減税率の設定は逆進性緩和効果が弱いものと考えられる。

ここでは消費税率が10%に引き上げられたケースを想定して、外食と酒類を除いた食料品にのみ8%の現行消費税率を適用した場合の逆進性緩和策をジニ係数で分析する。食料品に対する軽減税率の設定は税込中立を考慮したケースとしないケースとに分けて分析している。それ以外に、同一の税込を得る場合を想定して、食料品に軽減税率を設定したケースと一律の給付付き税額控除を行ったケースとで、どちらが消費税の逆進性緩和に有効であるのかも分析している。分析結果は表4にまとめてある。

表4 食料品軽減税率設定による消費税の逆進性緩和効果

	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX	X	消費税収額	ジニ係数
可処分所得	172849	225866	256436	311853	337850	375622	430228	472970	537710	697901		0.219516
消費支出	111192	149669	170821	209968	223580	240342	266603	301438	319026	414011		
10%消費税負担額	10296	13858	15817	19441	20702	22254	24685	27911	29539	38334	222838	
10%消費税負担率	5.96%	6.14%	6.17%	6.23%	6.13%	5.92%	5.74%	5.90%	5.49%	5.49%		0.220887
食料	36224	46213	51279	57696	61172	66952	70641	75726	81487	91356		
酒類	1810	2067	2447	2967	2656	3459	2863	3413	3574	3985		
外食	8447	12703	13295	13332	14688	17007	15926	18817	21587	22520		
食料－酒－外食	25967	31443	35537	41397	43828	46486	51852	53496	56326	64851		
軽減品目の税額	1923	2329	2632	3066	3247	3443	3841	3963	4172	4804		
消費支出－(食料－酒－外食)	85225	118226	135284	168571	179752	193856	214751	247942	262700	349160		
軽減品目を考慮した10%消費税額(税込中立)	10178	13780	15735	19393	20656	22219	24640	27976	29615	38621	222812	
軽減品目を考慮した10%消費税負担率(税込中立)	5.89%	6.10%	6.14%	6.22%	6.11%	5.92%	5.73%	5.92%	5.51%	5.53%		0.220733
将来的な消費税制度による消費税負担額	9815	13276	15159	18675	19890	21393	23725	26920	28496	37133	214483	
将来的な消費税制度による消費税負担率	5.68%	5.88%	5.91%	5.99%	5.89%	5.70%	5.51%	5.69%	5.30%	5.32%		0.220708

出所:総務省統計局編『家計調査年報(平成26年)』より作成。

可処分所得で考えるとジニ係数は0.219516であったが、10%の消費税が課税されることで、その値は0.220887まで大きくなり所得格差が拡大する。ただその一方で、10%の消費税率で税収が222,838円だけ得られることになる。それに対して、酒類や外食を除く食料品に対して8%の軽減税率を適用した場合、標準税率が10.46%であるならば、消費税収が222,812円とな

り、軽減税率を設けない10%の消費税率で課税したケースとほぼ同額の税収が得られることになる。ただ、食料品に軽減税率が適用されると、ジニ係数が0.220733となり、税収がほぼ中立でも消費税の逆進性は緩和される。

それに対して、税収中立を考慮せずに、酒や外食を除いた食料品に8%の軽減税率が適用された場合、消費税の逆進性がいかに緩和されるのかを考えてみよう。10%の消費税が課税されたケースと比べると、ジニ係数の値は0.220887から0.220708まで小さくなるが、税収金額は214,483円まで減少してしまう。したがって、実務的な煩雑さを除けば、標準税率10.46%で軽減税率8%の逆進性緩和策を行った方が、失われる税収を減らしながら逆進性は緩和されるものと思われる。

5. 給付付き税額控除による消費税逆進性の緩和効果

給付付き税額控除には一律の定額給付を行う政策と低所得者層のみに限定給付を行う政策の二種類があり、後者の方が格差是正効果は大きい⁷⁾。それゆえ、納税者番号制度の導入は所得再分配政策を有効に行うことが可能となろう。ただその一方で、問題となるのは給付を行うための財源である。先行研究で考えられているのは、所得控除の廃止と消費税の標準税率を引き上げる政策である⁸⁾。ここでは後者のケースを考えて、一律給付による税額控除と低所得者層のみに対する限定給付の逆進性緩和効果をジニ係数の計測に基づき分析した。その分析結果は表5にまとめている。

非課税品目を考慮して課税ベースを算出した後から10%の消費税を課税した場合、消費税収は222,838円となり、ジニ係数は0.220887となる。これに対して、食料品に8%の軽減税率を適用して、消費税の逆進性を緩和さ

7) 消費課税の逆進性対策だけでなく、勤労税額控除や児童税額控除等も含めて給付付き税額控除には様々な種類がある。給付付き税額控除の類型を簡単にまとめたものとして、森信[2008]の研究がある。また、鎌倉[2010]では海外諸国で既に導入されている給付付き税額控除の特徴をまとめている。

8) 所得控除廃止を財源として給付付き税額控除の効果を分析した研究例には、阿部[2008]、橋本[2010]、田代[2014 a]等がある。消費税率の引き上げを財源にして給付付き税額控除の効果を分析した研究例には橋本[2010]がある。

表5 一律給付と限定給付による消費税の逆進性緩和効果

	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX	X	消費税率	ジニ係数
10% 消費税負担率	5.96%	6.14%	6.17%	6.23%	6.13%	5.92%	5.74%	5.90%	5.49%	5.49%	222838	0.220887
将来的な消費税制度による消費税負担率	5.68%	5.88%	5.91%	5.99%	5.89%	5.70%	5.51%	5.69%	5.30%	5.32%	214483	0.220708
全世帯への税額控除の消費税負担率	5.73%	5.91%	5.94%	6.00%	5.90%	5.70%	5.52%	5.68%	5.29%	5.29%	214482	0.220832
第I分位までの税額控除の消費税負担率	0.00%	6.19%	6.22%	6.29%	6.18%	5.98%	5.79%	5.95%	5.54%	5.54%	214479	0.217669
第II分位までの税額控除の消費税負担率	0.00%	0.00%	6.66%	6.73%	6.61%	6.40%	6.19%	6.37%	5.93%	5.93%	214480	0.211395
第III分位までの税額控除の消費税負担率	0.00%	0.00%	0.00%	7.31%	7.19%	6.95%	6.73%	6.92%	6.44%	6.44%	214485	0.209521
第IV分位までの税額控除の消費税負担率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	8.04%	7.78%	7.53%	7.74%	7.21%	7.21%	214480	0.204655
第V分位までの税額控除の消費税負担率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	8.90%	8.62%	8.87%	8.26%	8.25%	214486	0.199741

出所:総務省統計局編『家計調査年報(平成26年)』より作成。

せた場合、税収は214,483円となり、ジニ係数は0.220708となった。したがって、食料に軽減税率を適用することで、消費税の逆進性はジニ係数で測ると、0.000179 (0.220887-0.220708) だけ緩和される。

また、消費税率の引き上げを9.625%までに留めた場合、税収額は214,482円となり、8%の軽減税率を適用したケースとほぼ同額の税収を得ることになる。消費税率の引き上げを10%ではなく、9.625%のみに留めることは、各所得階層の負担する消費税率が0.375%ポイントだけ減ったのと等しい効果を持つ。したがって、一律の給付付き税額控除を行ったとしても、消費税の逆進性を緩和させることが可能となる。

この場合、10%の消費税を課税した場合に計測されたジニ係数の値0.220807と比べて、その値は0.220832まで小さくなっている。そのため、一律の給付付き税額控除を行ったとしても消費税の逆進性は緩和される。ただ、一律の給付付き税額控除はばら撒き型の定額給付金と同じ性格を持っており、批判を受ける可能性が高い。また、緩和される消費税率の度合いが0.375%ポイント小さいことから、食料品の軽減税率を適用された場合に計測されたジニ係数0.220708と比べると、その値は0.220832と大きくなっている。それゆえ、消費税の逆進性緩和策としては、一律の給付付き税額控除よ

り食料品に軽減税率を適用した方が、その緩和効果は大きいものと思われる。

では、消費税の逆進性緩和を一律ではなく、低所得者層にのみに限定した給付を行った場合、所得格差はいかに是正されるであろうか。ある特定の低所得者層のみに行う限定給付には納税者番号制度の導入が必要とされるものの、この制度が充実してくることで所得再分配政策は容易に行うことが可能になる。

最初に低所得者層に対する限定給付を第Ⅰ所得分位から第Ⅴ所得分位まで、徐々に拡大させた場合、消費税の逆進性がいかに緩和されるかを考えてみよう。また、消費税収額は食料品に8%の軽減税率が適用されたケースと同額にして、限定給付による逆進性緩和策をここでは分析する。第Ⅰ所得分位が負担する消費税額のみを還付して逆進性を緩和させた場合、食料品に軽減税率を適用したケースと同額の税収を得るには、標準税率を10.0911%まで引き上げなければならなかった。

これ以降、第Ⅱ分位から第Ⅴ分位まで、8%の食料品に対する軽減税率を適用したケースと税収中立を仮定させて、第Ⅱ分位から第Ⅴ分位まで拡大させて限定給付を行った場合、標準税率を各々10.795%、11.729%、13.124%、15.028%と徐々に引き上げなければならない。第Ⅱ所得分位まで限定給付を拡大させた場合、ジニ係数の値は0.211395まで小さくなり、消費税の逆進性は一層緩和される。さらに限定給付を第Ⅲ分位から第Ⅴ分位まで徐々に拡大させた場合、ジニ係数の値は0.209521、0.204655、0.199741という形で小さくなる。

このように低所得者層の限定給付を拡大させて、標準税率を徐々に引き上げていく政策は高所得者層のみに重い税負担を被らせることが可能となり、所得再分配効果が強まると考えられる。日本の社会保障制度において医療、介護、年金は充実しているものの、低所得者層のみに限定給付を行うものは生活保護しかない。したがって、「税と社会保障の一体改革」を積極的に進めるには、低所得者層への限定給付を導入した方が良いと思われる。

6. おわりに

消費税は安定的に税収を確保するのに適しており、財政で今後求められる役割は大きいであろう。ただその一方で、消費税率の引き上げに伴う逆進性の問題は深刻なものとなろう。したがって、消費税の逆進性を計測する作業と逆進性の緩和効果を分析するのは、必要不可欠であると思われる。その際重要となるのは、消費税課税後の所得格差をいかなる指標で測るかであろう。

これまで消費税の逆進性に関する研究は林[1992]、林[1995]、跡田[2000]、八塩・長谷川[2008]、橋本[2010]、田代[2014 ab]、本間・跡田[1989]、静岡大学税制研究チーム[1990]、橋本[2000]、上村[2001]、朴[2010]等を中心に盛んに行われてきた。先行研究の内容を大別すれば、平均税率と限界税率の簡易比較による逆進性の計測とその緩和効果を測ったものの、産業連関表に基づくマクロでの消費税負担を計測したもの及び、消費税の価格転嫁を考慮するべく、需要関数の推計から各所得階層の消費税負担を分析したもの等が考えられる。それに対して、本稿ではジニ係数の計測に基づき、消費税の逆進性に関する度合いとその緩和効果を分析している。

本分析の結果をまとめると、以下の3点が挙げられよう。1. 消費税導入当初、医療や教育のみを非課税品目に含めることから高所得者に有利に働いており、非課税措置を考慮してもジニ係数の値は大きくなっていた。その後平成3年家賃地代を非課税品目に含めるようになると、ジニ係数の値は小さくなっており、非課税措置は逆進性を緩和させる形で働いている。2. 食料品に8%の軽減税率を適用する場合、税収中立を考慮した方が失われる税収を少なくしながら、逆進性を緩和させることが出来る。具体的には、10%の消費税収と税収中立を考慮して、食料品に8%の軽減税率を適用して標準税率を引き上げたケースと税収が減少する軽減税率政策を比較すると、前者のジニ係数は0.220877から0.220733まで低下していた。この値は税収が大幅に減少した軽減税率政策で計測されたジニ係数0.220708とほぼ同じである。3. 税収中立を考慮しながら、8%の軽減税率を食料品に適用したケー

スと比べると、一律の給付付き税額控除は給付額が少ないことから、ジニ係数の変化が小さく逆進性緩和効果が弱い。それに対して、低所得者層に対する限定給付はジニ係数をかなり小さくするため、消費税の逆進性緩和に有効である。また、その緩和効果も給付させる世帯を徐々に拡大させた方がより好ましい。

以上の分析結果から若干の政策提言を行うとすれば、納税者番号制度の普及が伴う状況において、低所得者層に対する限定給付は所得格差を是正させる政策として極めて有効であると考えられる。将来的な消費税率の引き上げとそれに伴う逆進性の緩和を積極的に推し進めるには、高所得者層にも便益が及ぶ軽減税率の適用より低所得者層への限定給付を行うべきである。ただ、本分析結果にも幾つかの課題を抱えているのも事実である。すなわち、ここでの結果を一般化させるためには、分析対象となる世帯を増やさなければならない。より精緻な分析結果を行うには、個票データを利用したジニ係数の計測が望ましい。日本の場合、個票データの入手が難しいことから、消費税の逆進性に関する計測とその緩和効果を分析するには難しい状況にある。

参考文献

- 跡田直澄[2000]「消費税の負担構造」宮島 洋編著『消費課税の理論と課題改訂版』税務経理協会。
- 阿部 彩[2008]「給付付き税額控除の具体的設計：マイクロシミュレーションを用いた検討」森信茂樹編著『給付付き税額控除—日本型児童税額控除の提言』中央経済社。
- 上村敏之著[2001]『財政負担の経済分析—税制改革と年金政策の評価—』関西学院大学出版会。
- 金田陸幸[2013]「所得課税における税率効果と控除効果」『関西学院経済学研究』第44号。
- 鎌倉治子[2010]「諸外国の給付付き税額控除の概要」『国立国会図書館 Issue Brief』第678号。
- 北村行伸・宮崎 毅著『税制改革のミクロ実証分析—家計経済からみた所得税・消費税』岩波書店。

- 齊藤由里恵著[2010]『自治体間格差の経済分析』関西学院大学出版会。
- 静岡大学税制研究チーム著[1990]『消費税の研究—検証と展望—』青木書店。
- 下野恵子[1991]『資産格差の経済分析』名古屋大学出版会。
- 鈴木 善充[2013]「医療支出に対する課税について」『生駒経済論叢』第11巻第2号。
- 高林喜久生著[2005]『地域間格差の財政分析』有斐閣。
- 田代昌孝[2014 a]「消費税の軽減税率導入と給付付き税額控除」『千葉商科大学経済研究所 View and View』第37号。
- [2014 b]「消費税の複数税率化とその展望に関する一考察—世代間と世代内にある消費税負担格差を考慮しながら—」『桃山学院大学経済経営論集』第55巻第4号。
- 村澤知宏・湯田道生・岩本康志[2005]「消費税の軽減税率適用による効率と公平のトレードオフ」『経済分析』第176号。
- 橋本恭之著[1998]『税制改革の応用一般均衡分析』関西大学出版部。
- [2000]「消費税の税率構造」宮島 洋編著『消費課税の理論と課題』税務経理協会。
- [2010]「消費税の逆進性とその緩和策」『会計検査研究』第41号。
- [2014]「消費税の低所得者対策について」矢野秀利・橋本恭之・上西左大信・金井恵美子共著『消費税軽減税率の検証』清文社。
- ・上村敏之[1997]「村山税制改革と消費税複数税率化の評価—一般均衡モデルによるシミュレーション分析」『日本経済研究』第34号。
- ・鈴木善充著[2012]『租税政策論』清文社。
- 林 宜嗣[1992]「消費税の逆進性問題」『総合税制研究』第1巻。
- 林 宏昭著[1995]『租税政策の計量分析—家計間・地域間の負担配分—』日本評論社。
- 朴 寶美[2010]「韓国における付加価値税増税の公平と効率の問題」『財政研究』第6巻。
- 本間正明・跡田直澄編[1989]『税制改革の実証分析』東洋経済新報社。
- 望月正光・野村忠康・深江敬志著[2010]『所得税の実証分析—基幹税の再生を目指して—』日本経済評論社。
- 森信茂樹著[2000]『日本の消費税』納税協会連合会。
- [2007]『抜本的税制改革と消費税—経済成長を支える税制へ—』大蔵財務協会。
- [2008]「給付付き税額控除制度の概要と類型」森信茂樹編著『給付付き税額

控除一日本型児童税額控除の提言』中央経済社。

八塩裕之・長谷川祐一[2008]「わが国家計の消費税負担の実態について」*ESRI Discussion Paper Series*, 第196号。

山口秋義[2009]「税務統計にみる個人所得分布の二極化」岩井 浩・福島利夫・菊地 進・藤江昌嗣編著『格差社会の統計分析』北海道大学出版会。

Caspersen, E. and G. Metcalf [1994], "Is a Value Added Tax Regressive? Annual Versus Lifetime Incidence Measures", *National Tax Journal*, Vol.47, No.4, pp.731-746.

Theil, H. [1967] *Economics and Information Theory*, North-Holland.

(たしろ・まさゆき／経済学部教授／2016年10月3日受理)

The Method for Mitigating Regressivity of Consumption Tax

—— Basing on the Estimation of Gini Coefficient ——

TASHIRO Masayuki

Abstract

The consumption tax is suitable to collect tax revenue stably. Therefore, the expectation for the consumption tax will be big with public financial aspect. On the other hand, the regressivity of consumption tax burden will become serious. It is important that how we make the index of income gap after consumption taxation. This paper analyzes the degree of regressivity with bearing consumption tax burden and the method for mitigating regressivity of consumption tax.

Consequently, it could not mitigate regressivity of consumption tax with non-taxation system of consumption tax containing medical care and education, and the value of Gini efficient with it is bigger than the case without it. Moreover, it can mitigate regressivity of consumption tax by the method to evenly balance the revenue of consumption tax of 10% and tax system with reducing tax rate for the food. Because the value of Gini efficient with it is smaller. Finally, the limited payment for the low-income person is effective to mitigate regressivity of consumption tax through decrease the value of Gini efficient.